

オーラルヒストリー インタビュー

対象者：瀧野 欣彌（たきの きんや）氏（一般財団法人地方財務協会 会長）

<役職>（東日本大震災関連）

平成 22 年 6 月 8 日 内閣官房副長官（菅直人内閣）（～平成 23 年 9 月 2 日）

日 時：2024 年 9 月 6 日（金）13 時 50 分～15 時 20 分

場 所：一般財団法人 地方財務協会

（東京都千代田区平河町 2-4-9）

インタビュアー：重川 希志依（常葉大学）、田中 聡（常葉大学）

復興庁：佐藤 将年、藤本 実紗、浅山 悠（復興庁復興知見班）

記録者：小田原 未依（株式会社サイエンスクラフト）

1. 東日本大震災発災前の官邸の執務状況

○瀧野：私は発災当時、官邸で内閣官房副長官をしておりました。当時は民主党政権でありまして、政治主導の政権ということを標榜していたものですから、どうしても官邸の事務方の動きは制限されてたところがありました。私が最初に、一番に取り組んだのが沖縄の問題なんです。沖縄の米軍基地をどうするかという問題の中でも、従来のように役所の中でいろいろ詰めて、政治に上げていくという手続きがなかなかできず、むしろ、官邸の中の政治上のスタッフがまず物事を決めて、その一部分が事務方に下りてくる、そういうような仕組みになっていたんですね。

それで、沖縄の普天間基地の問題は非常にその中で混乱して、結局、鳩山内閣は 10 カ月ぐらいで倒れて、菅直人内閣になっていったわけなんです。

菅総理を含め、民主党政権で特に顕著だったのは、事務次官会議は政治主導と相容れないという、そういう強い考えがありました。それで、事務次官会議をまず廃止することが象徴的な動きだったわけです。それで、各省庁の横の連絡というものがなかなか難しい状況になっていました。

それは、閣議に上がる前に事務方で法案を取捨選別するということが、政治主導の考え方と相反するのではないかということだったんですね。事務次官

会議というのは閣議の前の日にやっていたのですが、大概の場合事務次官会議では「こういう法案があがりますよ」って言って、ラインナップを見るだけなんですけれども、それで閣議へ法案が上がってくという流れになっていました。それが、けしからんということになったわけです。実際は、法案の中身をまとめるまでに各省庁はいろいろ話し合っていて決めているので、事務次官会議ではほとんど異論はないんですね。ただ一応、交通整理としてやっていたという会議です。しかしながら、各省の事務次官が週に2回一堂に会することによって、お互いにお互い他省まで出かけて行かなくても、他の省庁にこういうこと聞きたいとか、意向を確かめたいということが、事務次官会議でできていたんですよ。そういう、本来の役割とはちょっと違うのですが、霞が関の中での、各省庁の縦割り行政を是正するっていうような意味合いの会議だったんですね。そういうものでしたので、私も総務省で事務次官やっておりましたけれども、この会議は絶対必要だっていう気持ちがありましたので、官房副長官になったときから、鳩山〔由紀夫〕さんにも菅〔直人〕さんにも「やっぱり必要なんじゃないですか」とは、ずっと言っていたんです。けれども、「政治的な公約だから、簡単にいかないんだ」ということでずっと来てたんですよ。そういう中で3月11日を迎えました。

2. 2011（平成23）年3月11日の対応

○瀧野：2011（平成23）年3月11日は、ちょうど菅総理が、外国人から政治資金の寄付を受けたのではないかということで、自らの政治資金について追求をされる日だったんです。官邸の中でも、非常に大きい問題だということで、私も執務室にいてテレビをつけながら、執務をしておりました。そして、14時46分に地震が起きたんです。

官邸の建物は、なかなか頑丈にできてましてね、東京都で震度5強の強い揺れがありましたけど、そんなふうには感じないぐらいにがっちりしてるんです。けれども、テレビの画面を見ると国会議事堂の内部は非常に揺れていました。シャンデリアが落ちそうな感じで、騒然となっていたわけです。これは大変だというこ

とで、地下の危機管理センターに降りて行ったことをよく覚えています。それがあのときの対応の発端でしたね。

それから相当の期間、地下の危機管理センターに詰めるようなことになりました。官邸の外は大騒動だったんですけども、官邸の中は、そういう状況でそれほど揺れませんか、震災の影響で何かが倒れたりってことは全然なかったんです。私も地方行政をずっとやっていたので、後から、各都道府県の東京事務所が入居している都道府県会館の方にいろいろ聞くと、大変な状況だったみたいです。10階以上の建物では、揺れで物が飛んでくるような感じになったりしてですね。大きな高いビルは大変な状況だというんですけども。官邸の中に行くと、そういう実感っていうのはあまりなく、そういう面では、危機管理センターとしての機能は非常によく発揮されたんだろうなと思います。危機管理センターには大きな画面があって、そこにヘリコプターからの情報だとか、テレビの情報だとか、常に映し出されるようになっていきますので、そういう面では官邸の中において、情報がいろんな形で入ってくるという状況だったと思います。

その段階では、特に政治主導だから役所がなんか言ってるけど聞かないよとか、そういうようなことはなかったですね。非常事態になりましたので、一応、今までの政治主導ということはあるけれども、そういうことは置いておいて、とにかく情報をお互いに共有しましょうということだったと思います。

当時の防災大臣は、松本〔龍〕大臣でしたが、毎回出てこられて、熱心に聞いておられましたね。特に指示みたいなことはなかったと思いますけれども。とにかく、情報を共有し、可能な限り、それぞれの立場で対応していく状況でした。

3. 2011（平成23）年3月16日から_各党・政府震災対策合同会議の開催

○瀧野：国会のほうは、国家非常事態だということで、通常のように国会は開けないような状態がずっと続いていたんです。だけれども、それぞれの国会議員に対しては、被災地の国会議員だけじゃなくて、いろいろな要望がいろんな形で上がってきていたんですね。それで、国会の中のいろんな各党各会派が官邸にいろんな要望を伝えるという場所をつくらなきゃいけないんじゃないかというこ

とになりました。民主党が中心になって、国会の中で毎日、各党の震災対応をしている議員が集まってきて、それぞれの各党会派が、それぞれの立場で聞いたり、あるいは集めたり、あるいは考えたいろんな震災対応の要望事項を政府にぶつけようと。それを官邸に持ち帰って、翌日に返答するという会議〔各党・政府震災対策合同会議〕をやろうということになりまして、その対応を私のところでやることになりました。

毎日 100 件ずつぐらい、いろいろ要望事項が出てくるんですね。その当時の民主党は岡田〔克也〕さんが中心で。自民党を始め、各党各会派が集まってきて、毎日のように、今現実には選挙区等で起こっていることで対応してもらいたいこととお聞きするという会議をやりました。

それに各省庁にも来ていただいて一緒にお聞きし、各省庁が対応案をまとめたものを、翌日回答するというのを1カ月ぐらいやったと思います。

国会議員の中からこの会議の開催の要望が強かったんですね。国会議員も被災地から様々な要望を受け、それについての対応をせまられていたと思います。国会の委員会が開かれない。そんなことをやっている暇はないということで、閉会中審査も何もない、国会は召集されない、そういう状況だったので。それじゃ非公式の連絡会議として、各党・政府震災対策合同会議をやろうっていうのは国会議員の中から出てきて、それで、「要望をだすから、答えなさい」ということでした。そういう状況の中で、それじゃあ岡田幹事長を中心に各党各会派を集めて意見を聞くという場にしようがいいんじゃないかということになったんじゃないかなと、そういう政治の中での動きだったと思います。

各省庁から来ていたのは局長さん方です。だから一つの省で何人も来ていて、かなり的人数でしたよ。随分、毎日のようにやりましたね。

各党派は、事前にどんな要望を出すか議論をやったと思うんですね。それを受けて、会議には、その党派の代表者が出てくるわけです。出てきた議員の意見だけじゃなくて、いろんな人の意見も全部集約して、何党はこういうことが問題だと思いますよとかって、まとめて言うわけです。最初は、前日の回答をして、それから新しい要望を受けるっていうことの繰り返しでした。最初は要望が山ほどあっても、だんだん絞られていくわけです。国会の正式な審議の代替となる

国民とのパイプという形であったと思います。

具体的な要望事項としては、例えば、ガソリンが足りないっていうことは随分議論されてましたね。幹線道路が寸断される等、移動に制限がありましたが、それでも車で動きたいという需要は、相当、地元にあったんだろうと思います。けれども、油〔ガソリン等〕がないんですね。太平洋側から油を供給するという事は、「港が被災していてできません」ということで、結果的に日本海側から油を供給することになったわけです。山形県酒田市とか秋田県とかからです。このような考えの中で、各党・政府震災対策合同会議で、資源エネルギー庁からは、「ちゃんと日本海側からガソリンを陸揚げし、相当な量があって、それぞれの地域にちゃんと行ってるんですよ」という報告があるんですけども、末端の話を見ると、「全然、末端には来てない」と。「どこへ来ているんだ」というので、相当叱られた覚えがありますね。それぞれのガソリンスタンドにガソリンを行き渡らせるって、なかなかそういう状況では難しいことだと思いました。量としては日本海側から揚げられても、実際に、いろんな給油スタンドに運ぶ手段がなかったんじゃないかなと思うんです。そういうことが、それぞれの地域の有権者から地元の国会議員に上がってきたわけです。そのときに、「ガソリンを確保したはずだ」という行政の立場と、個々人で、「車に入りたいんだけど、全然ないんだ」という人の立場。ここの毛細血管が詰まってるっていうことでしょけれども、それじゃどうするのかっていうことで。各省庁もそれを受けて、自分たちでできることは何かということを考えてくれて、その時にできる限りのことはするという対応をしたのだと思います。全体の量としての確保の問題と、末端にどうやって行き渡らせるかっていう問題とが、行政と、地元住民の方々の間でギャップがあることが、きちんと意識されたのは、その会議のおかげだったんじゃないかなと思います。

4. 2011（平成 23）年 3 月 22 日から_被災者生活支援各府省連絡会議の開催

○瀧野：先ほど事務次官会議の廃止の話をしましたけれども、各省庁の復旧復興に向けての、その場その場の仕事ということについて、連絡がどうしても不十分

だということがありました。各省庁の連絡会議みたいなものがないと何とも動かないじゃないかっていうことが別の問題としてあったんですね。だけれども民主党政権としては、事務次官会議をなくすことが政治的な決定だったわけなので、それを、どういう形であるにしろ元に戻すことはなかなか難しいってのが官邸の中の雰囲気だったんです。現実の問題として、地下の危機管理センターに入ってくる刻々の情報は共有していたんですが、それだけではなくて、復旧復興も考えながらいろいろお互いに連携してやるためには、各省庁の相当高いレベルの人たちの連絡会議がないと、これからの復旧復興は上手くいかないということは官邸の中でも皆さん、だんだん共有していったような感じでした。しかし、事務次官会議は復活できない。ではどうするかということになりました。国家の非常事態になったときに、ちょっと形を変えて、事務次官会議そのものじゃないということであれば可能性はあるんじゃないかなということで、2011（平成23）年3月22日に事務次官会議じゃなくて各省庁連絡会議という形で被災者生活支援各府省連絡会議〔平成23年5月に東日本大震災各府省連絡会に名称変更〕を立ち上げました。この会議は、各省の事務次官だけじゃなくて、例えば、消防庁とか観光庁だとか、各省にはいろいろな外局があるんですけども、それらについても、広く参集してもらおうこととしました。資源エネルギー庁も、重要な役割を担うことになりました。このように、復旧復興のための各省連絡会議ということで、作り直してやりましょうということになりました。それで、被災者生活支援各府省連絡会議を毎日やるということにしたんです。

亡くなった仙谷〔由人〕さんはこの会議に非常に前向きになってくれまして、仙谷さんは、毎日その会議へ出ることで、各省庁との連絡をするということが始まりましたね。

各集まった各省庁は、「きょうはガソリンがどこどこで足りないということなので、日本海側からあげることにしました」とか発言するわけです。観光庁の長官も、原子力発電所の事故は日常生活にそんなに大きな影響はないということ、例えば、韓国での観光フェアで発信したということも言っていました。ということで、お互いにいろんな情報を共有できるようにはなってきました。

実は震災が発生する前の鳩山内閣の時に、事務次官会議の復活はなかなか難

しいなっていうことなので、官房長官連絡会議っていうのを不定期にはやってたんです。各省庁には官房長という役職があって、事務次官会議の再開は難しいので、官房長の会議をやるかっていうのを、当時の内閣官房長官であった平野〔博文〕さんが、各省庁の官房長を集めてもいいんじゃないかっていうことを言って、官房長官主催で、各省官房長を集める会議をやり始めたんです。各省庁バラバラになってしまいますからどうしても必要だったんですね。震災前からそういう下地はあったんです。

5. 2011（平成 23）年 4 月 11 日から_東日本大震災復興構想会議の立ち上げ

○瀧野：一方、復興については、阪神・淡路大震災のときに阪神・淡路復興委員会が速やかに立ち上がって、復興構想を検討したということがありましたので、今回もそれに負けないぐらい迅速にやらなきゃならないということで、震災発生から 1 カ月後に東日本大震災復興構想会議という会議を立ち上げようということになりました。当時東京電力福島第一原子力発電所事故の対応で政治家の皆さん方の手がいっぱいだったってこともあると思うんですけども、私の所に会議の編成について考えろという指示が下りてきたんです。

それで、阪神・淡路大震災のときには非常に少人数の、実質的な議論ができるような会議体として構想会議をつくり上げて、非常に短期間で議論がまとまったということだったので、東日本大震災のときも同じように少人数に絞って、濃密な議論ができるような会議体として立ち上げようと最初は考えたんです。しかし、阪神・淡路大震災のときと違って被災エリアが 3 県にまたがるということがあるので、どうしても知事さんだけで 3 人は地元から入っていただかなきゃいけないっていうことですから、阪神・淡路大震災の時よりは構成メンバーは当然増えることになりますよね。それでも当初は、せいぜい 10 人ぐらいがいいかなという感覚でした。

実際、そういうことで総理に上げました段階で、総理は総理として自分の思っている委員の方がおられるとか、総理に対して他の政治家からも自分としてはこういう人がいいと思うとか、あるいは被災 3 県の選出国會議員の方々に適任

と考えている方がいらっしゃるとか、いろんな自薦他薦の方がおられ、なかなか10人程度では収まらないということになり、非常に大きな数になっていきました。そういう状況で、短期間で委員を絞り込むというのはなかなか難しいわけです。それを何か会議体として形をつくっていかなくちゃいけないということになりまして、結果的には、親委員会〔東日本大震災復興構想会議〕と検討部会〔東日本大震災復興構想会議検討部会〕の二部構成にするということで、各方面から推薦があった方々を復興構想会議の中に取り入れていくということで動き出しました。

そのときに、原発の問題をどうするかというのが非常に大きな問題としてありました。委員の中には、今後の日本での原子力発電所の位置付けを考えるのがこの会議の主なる命題だと思ってる人がいる一方、それはこの復興構想会議では、とても力に余るものだという考え方もいました。最初はともかくその整理で紛糾し、果たしてこの会議はきちんと機能するのかなと心配になるような状況でしたね。

復興構想会議の議長は、この前お亡くなりになられた五百旗頭真先生に引き受けていただいたんです。五百旗頭先生は、どんな意見でもあってもともかく聞いて、4時間だろうが6時間だろうが、皆さんが疲れるまで会議をやるという、非常に忍耐のいるといいますかね、会議を途中で打ち切るということではなく、十分に意見を言うていただくという構えでおやりになりましたね。最終的には原発を完全になくすべきだという意見の人だとか、いろんな議論がありましたけれども、それはそれとして、被災地の復興について、どういう形で復興してくかってことについての議論をきちんとまとめていただくことができたんです。お亡くなりになる前にもお顔を拝見したことがあるんですけども、まさかこんな急にお亡くなりになるとは思いませんでした。五百旗頭先生でなければ、復興構想会議の報告書がこのようにきちんとまとまらなかったのではないかと思いますね。

構想会議のメンバーについて、後から考えると、親委員会に入ってもいいような立派な方で、検討部会の専門委員になった方もいたんじゃないかなと思います。その点御不満のある方もおられたかもしれませんが、会議自体は皆さんとて

も協力的で少しでも国の再建に尽力したいという熱意で満ちていたと思います。

復興構想会議そのものを立ち上げようっていったのが誰かというのはちょっと記憶にないですね。でも、当然の流れだったんですよね。復旧をして、一応目途がついたら次はこれだっていうことは、もう共通認識だったと思うんですね。だから、当然の流れの中でそうなっていったというふうに思います。阪神・淡路大震災復興委員会があったので、非常にそういう面では流れは良かったと思います。阪神・淡路大震災のときに対するいろんな反省というものもありましたからね。自衛隊の問題だとか、仮設住宅の問題だとか。阪神・淡路大震災の時に一度やっていた問題がまた出てきている。原発の問題は別ですけどね。だから、そういう面では、ああいう大きな震災が来たら、どういうふうな手順でやってくかということ、おおかたの共通認識ができていたと思います。

復興構想会議を親委員会と専門部会に振り分けた後、細かい議論は、飯尾先生の検討部会のほうでやられて、そちらのほうは、私は全然出ませんでした。どの段階でどういう問題で紛糾したかったっていうのはよく分かりません。親委員会で問題になったのは、増税と原発の対応、この2点だったと思いますね。親委員会のほうでは非常に、反原発の立場ではっきりした人がいましたのでね。けどそれは、みんな専門家でもないんだから、今後議論しましょうっていうことで上手に五百簾頭さんがまとめてくれました。増税の方は最初、五百簾頭さんが、反対もあるだろうが、それでも考えなきゃいけないんじゃないかなっていうことで、復興税について検討項目として出したら、案の定反対意見が噴出しました。でも結局、そうはいつでもということ、復興税のほうに集約できることになりました。親委員会でもめたのは、その2点でしょうかね。

あと原発の関係で、親委員会のほうでは、ひまわりを植えると放射能物質を吸収してくれるっていう議論が突然出てきました。玄侑〔宗久〕さんという福島県のお坊さんの方が福島中をひまわり畑にすりゃいいんだということを使ったんですが、結局、放射能が土から茎に移行するだけだから、消えるわけじゃなくて、燃やしても残るということで、この話は立ち消えになったと思います。

復興構想会議の事務方の作業としては、発言されたすべての意見をできるだけ全部網羅しなきゃ委員さんに申し訳ないということで、あらゆる意見を短冊にして検討しました。私の方に事務局から「これで全部の委員の意見がこうなっておりますので安心してください」という報告を受けていました。事務局は大変だったと思いますが、使命感を持って取り組んでくれたと思います。

昔の総理府の建物が、今は建て替わって近代的なビルになりましたけども、あのビルが立つ前だったんですよね。そこに、プレハブみたいな建物があつたんです。冷房があんまり効かない所でね。そこで復興構想会議の先生方が、毎日のように専門部会をやってまとめてくれましたので、本当に感謝しています。

6. 東京電力福島第一原子力発電所事故の対応と悩んだ判断

○瀧野：福島での出来事っていうのは、本当に誰も想定もしていなかったようなところですけども、菅総理は大学のときに応用物理学をやっていたらしいんです。そういうこともあつたので、菅総理の知り合いの方じゃないかなと思うんですけども、総理室の隣の部屋にそういう原子力の専門家が何人かいましたね。それと東京電力の専門家もいますので。そういう方が総理室の隣の部屋に待機して、総理に様々な助言をされていたようです。

当時、アメリカからも原子力の専門家が来ました。アメリカは、放射能がコントロール不能になることを非常に心配をしたんだろうと思いますけれどね。われわれも原子力のことは、言葉自体もよく分からなくてですね、逆に総理から教えてもらったりしました。菅さんは結構詳しかったですね。だから余計にいてもたってもいられなくて、あの時、自分でヘリコプターに乗って現地へ飛んでいたり、東京電力に乗り込んだりしましたよね。やっぱり相当、自分では自信があつたんじゃないですかね。

私も、放射能のことはよく分からないわけですね。初めて聞くような話ばかりでした。その中で、汚染された土壌についてどのレベルまで除染のレベルを落とすかっていうのを議論しました。そりゃゼロになるのが一番いいんでしょうけ

れども、それはなかなかできないと。じゃあ、どのぐらいのところを目途とするのか考えろという宿題が降りてきたんです。

結局、安全をみたレベルにせざるを得なくなっただけですよ。ともかく、絶対大丈夫な水準にしましょうということにどうしてもなりますからね。最終的には、政治のレベルで意思決定に委ねることとなりました。

7. 地震発生後の執務状況

○瀧野：東日本大震災の対応時に初めて官邸の中に泊まることになったわけです。総理は、総理室の奥に仮眠できる部屋があります。われわれも、実は執務室の奥に仮眠するスペースがあるんです。そこのベッド、といっても、昔の二等寝台車みたいな狭いスペースがありましてね。そこに寝泊まりしたんです。一步もその執務室から出ないっていうのは、なかなかきついものがありますけどね。そういう所に寝泊まりをして仕事をしていました。

そういう面では大変だった面もありましたが。対応はチームとしてやることですからね。各省庁の精鋭に来ていただいていたので、仕事の上で困るっていうことはあまりなかったと思いますね。各省庁とも、官邸に対しては、有能な人を送りたいていう気持ちは強かったと思います。だから非常に立派な方々が来ていましたね。この東日本大震災復興構想会議の事務局も、官房の中の副長官の下に、補室っていうのがあるんですね。そこにいらっしゃる方々。各省庁のえり抜きの人に来てるんです。各省庁とも特にお願いしなくても、どんどん出してくれるという、そういう感じでしたね。そういう面では、人集めで苦勞するっていうことはなかったですね。

補室の各省庁の人たちと、事務次官会議に代わるような被災者生活支援各府省連絡会議で、いろいろ復旧復興の話ができましたのでね。そういう面では、霞が関は一体となってやれたんじゃないでしょうかね。

8. 2011（平成 23）年 8 月 25 日_復興庁設置準備室の設置

○瀧野：復興庁設置の動きが、2011（平成 23）年のうちに出てきました。関東大震災のときの帝都復興院に匹敵するんじゃないかっていう議論もあつたりしましたけれども、私は、菅内閣が代わったときに一緒に代わりましたので、復興庁ができたときにはもういなかったんです。私がいたときには、新しい組織を立ち上げて、屋上屋を架すみたいなことをするのは、かえって行政としていかなものかなっていう考えでしたので、まだ復興庁をつくろうっていうような感じではなかったんですね。被災者生活支援各府省連絡会議もできましたのでね。それで、私は、つかさつかさでいいんじゃないかという感じだったですね。

8 月 25 日に復興庁の設置準備室ができて、私が室長に指名されていますが、残念ながら、9 月 2 日に退任しているので、ほとんど覚えてないですね。

内閣の総辞職があつたのは 9 月 2 日です。官房副長官っていう立場で、それまで約半年ぐらい対応にあたりました。

その後、内閣も代わり、国会の中で議論していく中でやっぱり復興庁をつくったほうがいいんじゃないかということになっていったんじゃないかなと思います。

9. 国と地方自治体の役割について思うこと

○瀧野：今回の震災で考えた点ですが、私はずっと地方行政をやってきて、地方行政をやる者の一般的な考え方としては、できるだけ基礎自治体に仕事をしていただく。やり切れないものは県でやり、県でやり切れないもの、例えば外交とか防衛とか、それは国がやるっていう。そういう地方自治体重視の考え方なんです。その中の一つの考え方として、国の出先機関は可能な限り無いほうがいいという考えです。できるだけ県内で、各市町村でやったほうがいいじゃないということで、国の出先機関みたいなものはその統廃合を進めるべきだっていう考え方です。

ただし、今回の 3.11 のような広域的な災害になると、各県に跨る国道とか、基幹的な道路が全部やられてしまう中で、それを誰が復旧するかということに

なると、やっぱり地方整備局の力っていうのは非常に大きかったですね。そうじゃないとなかなか道路の復旧が難しいっていうことは、よく分かりましてね。単純に、基礎自治体にあらゆる仕事をしてもらおうということを、最大のテーマとしてやっていくだけでは済まない問題が、災害の問題には特に強くあったなと思います。そういう意味で、国と地方の権限をどういうふうに配分するかということについて、もう少しよく考えなきゃいけないなということ、東日本大震災のときに反省点としてありました。

そうはいいながら、震災になると、市町村長が一番大事ですね。実際に、地べたに這うように被災者に向き合っていたのは市町村長なんですよね。やっぱり日頃の地方行政においても市町村長が大事ですけども、大災害になったときの市町村長の対応がいかにか大事かということ、改めて認識しましたね。市町村長の皆さんが、本当に身をもって災害に対応していただいたなっていう気はものすごいします。特に町村は小さな単位だけれども、そこにいる住民の方々と非常に距離が近い分だけ、我がことのように災害対策に取り組んでおられました。市町村の地域の拡大を、市町村合併として総務省でやってきたんですけどね。それは財政的な見地から拡大をしたものなんですけれども、災害が起きたときには、あまり大きな単位で首長がいるっていうとなかなか難しいことがあるということは感じましたね。ある程度の規模で効率的な行政をやるということと、災害が起こったときに住民にちゃんと向き合って復旧復興をやっていくっていうことの、若干二律背反的なところがあるのをどうやって調整してくかっていうことは、よく考えなきゃいけないなっていう反省はあります。

(了)